

地方移住への関心の在り方の変化

— ライフスタイル移住の潮流とコロナ禍の影響 —

塚崎 裕子

大正大学 地域構想研究所 教授

(要旨) 本稿では、地方移住に関する調査の結果を基に、地方移住を実現したい時期や地方移住に関心がある理由、地方とのつながりや就労状況と地方移住の関心の高さとの関係を経年的に比較することによって、地方移住への関心の在り方の変化やコロナ禍が地方移住への関心に与えた影響を探った。その結果、コロナ禍前から、生活の質の向上を図るため、或いは故郷に戻って暮らすため、今から数年のうちに地方移住したいと希望する人が増えていたことがわかった。こうしたライフスタイル移住の潮流を、コロナ禍によるテレワークの普及や働き方・暮らし方の意識の変化が後押し、これまで男性に比べ地方移住への関心が薄かった女性も含め、地方移住への関心をさらに押し上げた。地方移住への関心の在り方の変化を的確に捉えることは、今後の地方移住促進策や地方活性化の方策の検討に資すると考える。

キーワード： 地方移住 移住希望者 ライフスタイル移住 コロナ禍 地方とのつながり

1. はじめに

コロナ禍によるテレワークの急速な普及は、都市の企業に勤めながら、職業キャリアの安定性や継続性を犠牲にすることなく、地方で生活するという選択肢を現実のものとし、地方移住の実現可能性を高めた。また、コロナ禍は働き方や暮らし方についての意識の変化ももたらした。

こうした中、従前にもまして地方移住への関心が高まっている。本稿で分析の基礎とする、コロナ禍の前後を比較した調査の結果においても、20代の5人に1人がコロナ禍前より地方移住への関心を高めたことがわかった。

しかし、コロナ禍の前から都市部においては、田園回帰や地方回帰の志向の強まり、UIJ ターンや二拠点居住の普及等を背景に、地方移住への関心が高まっていることが指摘されていた。

本稿では、こうした地方移住への関心の在り方がここ数年どのように変化してきたのか、コ

ロナ禍は地方移住への関心にどのように影響を与えたのかについて取り上げる。結論を先取りすると、コロナ禍前より地方移住に関心を持っている人の地方移住の位置付けは大きく変化しており、地方移住によって自らの生活の質を向上させたいというライフスタイル移住の潮流がここ数年急速に強まってきていた。既に生じていたこうした大きな流れをコロナ禍によるテレワークの普及等がさらに後押しした。ここでは、このような地方移住への関心の在り方の変化やコロナ禍の影響を、地方移住に関して実施した二つの調査の結果を基に検証したい。

地方移住に関心を持つ人々の志向を的確に把握することは、地方への人の流れを着実に促進するための重要な鍵であり、ひいては地方の活性化に役立つと考える。

本稿の構成は次のとおりである。2ではこれまでの調査研究について概観する。3では分析の基礎とした2つの調査について、4では比較

対象とした3つのグループについて説明する。
5では分析した結果と考察を述べる。6では全体のまとめと今後の課題について言及する。

2. 先行研究

地方移住に関しては、既に移住を成し遂げた人達の特徴や意識に関する調査研究が多く蓄積されている(岡崎他(2004)、鈴木他(2011)、作野(2019)等)。加えて、日本における新しい人口移動は、Benson & O'Reilly (2009)が提唱した生活の質の追求を主因とする移住である「ライフスタイル移住」の一環であると位置付け、説明する研究がみられる(須藤(2011)、長友(2015)等)。

地方移住への関心の高まりの背景には、広井(2013)が指摘するように、人口減少ないしポスト成長の時代における空間軸の重視や、福祉、環境、コミュニティ、まちづくりといった分野への人々の関心の高まり、或いは小田切・筒井(2016)が指摘するような農村の潜在的な価値の再評価があると考えられる。

他方、都市在住者が地方移住の希望を実現するには大きなハードルがあることが各種調査・研究から明らかになっている。包・服部(2017)によると、首都圏在住の移住希望者を対象に調査を実施した結果、重視する移住要件として、「雇用され、生活が維持できる収入を確保できる」を回答した者が75.6%と最も多かった。

このように地方移住をした者の価値観や移住の理由・状況、地方移住への関心の高まりの背景、地方移住を妨げている要因等について分析を行った調査・研究は既にある。しかし、近年の地方移住の関心の在り方の変化について詳細に分析・考察を行った研究は管見の限り見当たらない。

そこで、本稿では、2017年と2020年に都市部在住者を対象として実施した調査の結果を踏まえて、地方移住の実現を望む時期、地方移住に関心

がある理由、地方とのつながりや就労状況と地方移住への関心の高さとの関係を経年的に比較・分析し、地方移住への関心の在り方の変化や地方移住への関心にコロナ禍が与えた影響について考察する。

3. 分析の基礎とした調査の概要

本稿が分析の基礎とした調査は、いずれも大正大学地域構想研究所が実施した、「企業支援による地方移住に関する調査」(2017年)¹(以下「地方移住調査Ⅰ」)及び「地方移住や地方企業への関心についてのアンケート調査」(2021年)²(以下「地方移住調査Ⅱ」)である。

地方移住調査Ⅰでは、企業が地方移住の支援を行うと仮定した場合の地方移住³の志向について把握するため、東京、大阪、愛知に住み、300人以上の企業に勤務する30代～50代の男女正社員を対象に、インターネットによるアンケート調査を行い、1055人から有効回答を得た。

地方移住調査Ⅱでは、コロナ禍の影響による地方移住や地方企業への関心の変化について把握するため、東京に住む20代～40代の男女を対象に、インターネットによるアンケート調査を行い、1262人から有効回答を得た。

4. 比較対象とした3グループ

3. で説明した両調査は調査対象が異なるので、比較に当たって、データの取捨選択を行った。具体的には、地方移住調査Ⅰは正社員を対象としていたので、ここでは地方移住調査Ⅱの回答データのうち、正社員のデータのみを用いることとした。また、地方移住調査Ⅱは20代～40代の男女を対象としていたので、ここでは、地方移住調査Ⅰの回答データのうち、50代は除き、30代～40代のデータのみ用いることとした。

¹ 大正大学地域構想研究所(2017)

² 大正大学地域構想研究所(2021)

³ 地方移住調査Ⅰと地方移住調査Ⅱでは、「地方移住」の定義が若干異なっている。地方移住調査Ⅰでの「地方移住」は、現在の住居を地方(大都市部(埼玉県、千葉県、東京都、

神奈川県、愛知県、大阪府)以外を想定)に移すことを指すこととしたのに対し、地方移住調査Ⅱでは、「地方移住」は、現在の住居を地方(東京、大阪、愛知の3大都市圏以外を想定)に移すことを指すこととした。

その上で、次の3つのグループを取り上げ、比較対象とした。第1グループは、2020年時点でコロナ禍に関心を持っている人、具体的には、地方移住調査Ⅱにおけるコロナ禍により地方移住への関心が高まった人及びコロナ禍にかかわらず関心を持ち続けている人のグループとした(以下「2020年」)。第2グループは、コロナ禍の前の2019年時点からずっと変わらず地方移住に関心を持ち続けている人、具体的には、地方移住調査Ⅱにおけるコロナ禍にかかわらず関心を持ち続けている人のグループとした(以下「2019年」)。第3グループは、地方移住調査Ⅰで地方移住に関心があると回答した人のグループとした(以下「2017年」)。各グループの基本統計を表1に掲げる。

表1 3グループの基本統計量

	2020年 (N=336)		2019年 (N=231)		2017年 (N=311)		
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
年齢	34.67	7.94	35.10	7.89	41.35	5.24	
男性	0.628	0.483	0.641	0.479	0.794	0.404	
地方出身	0.280	0.450	0.299	0.459	0.203	0.403	
業種	製造業	0.202	0.401	0.177	0.381	0.244	0.429
	サービス業	0.167	0.372	0.169	0.374	0.154	0.361
	卸売り小売業	0.095	0.293	0.100	0.299	0.106	0.307
	情報通信業	0.131	0.337	0.143	0.349	0.116	0.319
	金融・保険業	0.077	0.267	0.078	0.267	0.071	0.256
	医療・福祉	0.063	0.242	0.056	0.230	0.039	0.192
	その他	0.265	0.441	0.277	0.447	0.270	0.443
従業員規模	500人未満	0.429	0.494	0.455	0.497	0.566	0.495
	500人以上 5000人未満	0.330	0.470	0.316	0.464	0.251	0.433
	5000人以上	0.241	0.427	0.229	0.420	0.183	0.386
職種	管理職	0.098	0.297	0.117	0.321	0.174	0.378
	事務職	0.476	0.499	0.481	0.499	0.347	0.475
	専門・技術職	0.238	0.425	0.221	0.414	0.254	0.435
	販売・サービス・保安職	0.128	0.334	0.121	0.326	0.093	0.290
	生産・輸送・建設・労務職	0.060	0.236	0.061	0.238	0.125	0.331

(資料出所) 大正大学地域構想研究所「企業支援による地方移住に関する調査(2017)及び同「地方移住や地方企業への関心についてのアンケート調査(2021)(以下同じ)」

(注1) 年齢以外の変数はダミー変数化した

(注2) 業種の「その他」は、建設業、運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業、学術研究等、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、公務を含む。サービス業は「その他」に含まれるサービス業以外とした。以下同じ。

5. 地方移住への関心の在り方の変化

(1) 地方移住を実現したいと思う時期

両調査では、地方移住実現の時期を聞いている。しかし、回答の選択肢が異なるため、単純な

比較ができない。即ち、地方移住調査Ⅱでは、「できるだけ速やかに」と「定年を迎えたら」以外は「3年後」、「5年後」、「6～9年後」、「10年後」、「11～20年後」、「20年後」という期間を示した選択肢で回答してもらったのに対し、地方移住調査Ⅰの方は、「今すぐに」以外は、「子どもが生まれたら」、「子どもが大学に進学したら」、「子どもが独立・結婚したら」、「親の介護が必要になったら」、「50代になったら」、「定年を迎えたら」というライフイベントに即した選択肢で回答してもらった。

そこで、地方移住調査Ⅰのうち、「50代になったら」という選択肢を選んだ人について、その人の年齢と照らし合わせ、何年後かという期間に当てはめ、それ以外の期間がわからない人については「時期不明確」として比較を行った(表2)。

「2017年」は「2019年」、「2020年」に比較して、「できるだけ速やかに・今すぐに」も「定年を迎えたら」も割合が多くなっている。特に、「定年を迎えたら」の割合は約4割と突出しており、「2017年」では、地方移住実現を第二のライフキャリアに位置付けている人が多いことがわかる。なお、「時期不明確」は、子どもの親離れや親の介護に係るライフイベントの回答割合が高いことから⁴、分析対象を30代、40代に絞ったことと考え合わせると、大半はここ数年というより、10～20年後に該当すると考えられる。

表2 地方移住を実現したいと思う時期

	2020年 (N=336)	2019年 (N=231)	2017年 (N=311)
できるだけ速やかに・今すぐに	0.131	0.147	0.199
3年後	0.125	0.113	0.015
5年後	0.188	0.169	0.048
6～9年後	—	—	0.070
10年後	0.205	0.203	0.007
11～20年後	—	—	0.077
20年後	0.086	0.091	—
時期不明確	—	—	0.180
定年を迎えたら	0.247	0.260	0.390
その他	0.018	0.017	0.015

(注) 変数は全てダミー変数化した

地方移住をいつまでに実現したいかという思いがどのように変わったのかをみるために、

⁴ 「2017年」の「地方移住を実現したいと思う時期」の回答のうち、「子どもが生まれたら」は2.9%、「子どもが大学に進学し

たら」は6.1%、「子どもが独立・結婚したら」は18.3%、「親の介護が必要になったら」は8.0%となっている。

「2020年」、「2019年」、「2017年」それぞれの「できるだけ早く・今すぐに」、「3年後までに」、「5

年後までに」「定年を迎えたら」の割合について、平均の差の検定を行った（表3）。

表3 地方移住をいつまでに実現したいか（平均の差の検定）

	2020年(N=336) (A)		2019年(N=231) (B)		2017年(N=311) (C)		A-B	A-C	B-C
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差			
できるだけ早く・今すぐに	0.131	0.338	0.147	0.355	0.199	0.400	-0.052	-0.103 **	-0.051
3年後までに	0.256	0.437	0.260	0.439	0.213	0.410	0.034	0.034	0.047
5年後までに	0.443	0.498	0.429	0.496	0.261	0.440	0.048	0.215 **	0.168 **
定年を迎えたら	0.247	0.432	0.260	0.439	0.390	0.489	-0.041	-0.171 **	-0.130 **

(注) +: P<0.1, *: P<0.05, **: P<0.01

(注) 変数は全てダミー変数化した

その結果、「できるだけ速やかに・今すぐに」、「3年後」、「5年後」の3つを積み上げた「5年後までに」という割合は、「2019年」と「2020年」に比べて、「2017年」は約2割有意に少ないことがわかった。また、「定年を迎えたら」の割合は、「2017年」に比べ、「2019年」、「2020年」が約1～2割有意に少なかった。コロナ禍前から地方移住への関心の在り方が変化し、今から数年のうちに地方移住したいという希望を持つ人がここ2、3年の間に顕著に増えたことがわかる。

(2) 地方移住に関心がある理由

次に、地方移住に関心がある理由として1位に挙げられた理由の比較を行う。地方移住調査Ⅰと地方移住調査Ⅱとで地方移住に関心がある理由の選択肢はほぼ共通している⁵。表4は各選択肢への回答の割合を示した。

表4 地方移住に関心がある理由(1位)

	2020年(N=336)	2019年(N=231)	2017年(N=311)
故郷に戻って暮らしたいから	0.152	0.182	0.051
子育てに適した環境の下で暮らしたいから	0.063	0.061	0.118
通勤などが大変な都会の生活から離れてゆったりと暮らしたいから	0.292	0.268	0.121
豊かな自然環境の下で暮らしたいから	0.247	0.242	0.254
生活費が安い地方で暮らしたいから	0.140	0.126	0.154
ご自身或いはご家族の持病の治療に適した環境の下で暮らしたいから	0.018	0.017	0.033
地方に住む親の介護に携わりたいから	0.012	0.017	0.007
地方の企業に就職・転職したいから	0.012	0.017	—
地方において起業したいから	0.000	0.000	0.015
地方においてご自身の趣味を深めたいから	0.027	0.022	0.037
地方において地域の活性化など地域貢献活動をしたいから	0.018	0.017	0.007
老後の移住を視野に入れて地方で暮らしたい	—	—	0.202
その他	0.021	0.030	0.000

(注) 変数は全てダミー変数化した

目立っている点としては、「通勤などが大変な都会の生活から離れてゆったりと暮らしたいから」や「故郷に戻って暮らしたいから」が「2017年」に比べ、「2019年」、「2020年」は増加している点である。(1)で明らかになった、ここ数年のうちに地方移住を実現したいという希望を持つ人の増加と合わせて考えてみると、地方移住を早く実現して、或いは故郷に早く帰って、ゆったりと暮らしたい、生活の質を向上したいという思いが強まっている傾向があるのではないかと考えられる。

そこで、今の生活の質向上に関連する選択肢である「通勤などが大変な都会の生活から離れてゆったりと暮らしたいから」、「豊かな自然環境の下で暮らしたいから」、「生活費が安い地方で暮らしたいから」の各選択肢及びこれらを合算した割合、「故郷に戻って暮らしたいから」の割合について3つのグループ間の比較を行った。(表5)

その結果、「通勤などが大変な都会の生活から離れてゆったりと暮らしたいから」の割合、今の生活の質向上に関連する選択肢を合わせた割合、「故郷に戻って暮らしたいから」の割合は、「2017年」に比べ、「2019年」、「2020年」は有意に多いことが分かった。地方移住に関心を持つ理由について既にコロナ禍前より大きな変化が起こっていて、現在の生活の質の向上を図りたい、或いは故郷に帰って暮らしたいという思いを持つ人が増加していたことがわかった。Benson & O'Reilly (2009) が提唱したライフスタイル移住の流れが日本においてもここ数年の間に広がってきたことが明らかになった。

⁵ 地方移住調査Ⅰと地方移住調査Ⅱの違いは、「老後の移住を視野に入れて地方で暮らしたい」の選択肢が地方移住

調査Ⅱにはなく、「地方の企業に就職・転職したいから」の選択肢が地方移住調査Ⅰにはないことである。

表5 地方移住に関心がある理由(1位)のうち、生活の質の向上に関連する項目(平均の差の検定)

	2020年(N=336) (A)		2019年(N=231) (B)		2017年(N=311) (C)		A-B	A-C	B-C
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差			
今の生活の質向上に関連	0.705	0.457	0.658	0.475	0.566	0.497	0.047	0.139 **	0.092 *
通勤などが大変な都会の生活から離れてゆったりと暮らしたいから	0.292	0.455	0.268	0.444	0.121	0.327	0.023	0.170 **	0.147 **
豊かな自然環境の下で暮らしたいから	0.247	0.432	0.242	0.429	0.254	0.436	0.005	-0.007	-0.011
生活費が安い地方で暮らしたいから	0.140	0.347	0.126	0.332	0.154	0.362	0.014	-0.015	-0.029
故郷に戻って暮らしたいから	0.152	0.359	0.182	0.387	0.051	0.221	0.030	0.100 **	0.130 **

(注1) +:P<0.1, *:P<0.05, **:P<0.01

(注2) 変数は全てダミー変数化した

(3) 地方とのつながりと地方移住への関心の高さとの関係

ここでは、地方とのつながりと地方移住への関心の高さとはどのような関係にあるのか、また、その関係がどのように変化しているのかをみる。地方移住調査Ⅰと地方移住調査Ⅱでは、地方移住への関心の度合いについても聞いており、その度合いについての回答を活用した。具体的には、「2020年」、「2019年」、「2017年」の各グループのうち、「地方移住に関心があり、具体的に検討している」と回答した人を3、「特に具体的な検討はしていないが、関心がある」と回答した

人を2、「特に具体的な検討はしていないが、少し関心がある」と回答した人を1とした。そして、「地方移住に関心がない」と回答した、地方移住調査Ⅰと地方移住調査Ⅱの3グループ以外の回答者は0として、順序ロジスティック回帰分析を行った。説明変数は男性、年齢、地方出身、「毎年何回か・年2回以上地方に帰省する」、「毎年何回か・年2回以上地方に出張する」、「毎年何回か・年2回以上地方に観光旅行に行く」⁶とした。3グループに加え、地方移住調査Ⅱにおいて、「コロナ禍で関心が高まった人」についても同様の分析を行った(表6)。

表6 地方とのつながりと地方移住への関心の高さとの関係(順序ロジスティック回帰分析)

	2020年(N=336)		2019年(N=231)		2017年(N=311)		コロナ禍で関心が高まった人(N=105)	
	偏回帰係数	標準誤差	偏回帰係数	標準誤差	偏回帰係数	標準誤差	偏回帰係数	標準誤差
男性	0.288	0.153 *	0.293	0.169 *	0.335	0.195 *	0.027	0.222
年齢	-0.032	0.008 **	-0.015	0.012 *	-0.036	0.007 **	-0.038	0.012 **
地方出身	-0.089	0.177	0.013	0.192	0.811	0.186	-0.206	0.270
毎年何回か・年2回以上地方に帰省する	0.184	0.175	0.295	0.190	0.486	0.162 **	-0.074	0.260
毎年何回か・年2回以上地方に出張する	1.146	0.208 **	0.652	0.215 **	0.974	0.210 **	0.600	0.274 *
毎年何回か・年2回以上地方に観光旅行に行く	0.762	0.163 **	0.545	0.176 **	-0.212	0.212 **	0.558	0.231 *
順序=0	0.486	0.286 *	-0.703	0.441	0.687	0.239 **	-0.633	0.430
順序=1	-0.529	0.284 *	-1.544	0.450 **	-0.503	0.224 *	-1.259	0.432 **
順序=2	-1.883	0.302 **	-2.922	0.469 **	-2.175	0.267 **	-2.105	0.453 **
カイ二乗値	80.540 **		35.393 **		90.993 **		19.095 **	
-2対数尤度	1593.052		1325.054		1387.239		799.647	
Cox-Snell	0.109		0.049		0.137		0.027	
Nagelkerke	0.120		0.058		0.151		0.039	
N	700		700		618		700	

(注1) +:P<0.1, *:P<0.05, **:P<0.01

(注2) 年齢以外の変数は全てダミー変数化した

⁶ 地方移住調査Ⅱでは、帰省、出張、観光旅行という各事由で「地方に毎年何回か行くか」という質問を行っている。しかし、地方移住調査Ⅰでは、帰省、出張、観光旅行という各事由で「年間何回ぐらい地方を訪れますか」と、地方への訪

問回数を尋ねており、質問の仕方が異なっている。そこで、地方移住調査Ⅰの方は、毎年2回以上各事由で地方を訪れている場合を1としたダミー変数を作成した。

「2020年」、「2019年」及び「2017年」共通して若ければ若いほど、また男性であればあるほど地方移住への関心が高い傾向があることがわかった。しかし、「コロナ禍で関心が高まった人」では、男女で有意差がないことがわかる。男性ほど地方移住に関心が高いという従前の傾向と異なり、コロナ禍の影響により、女性が男性と同じように地方移住への関心を高めたことがわかる。

地方出身者であることは地方移住への関心の高さに影響を与えていない。それに対して、地方に毎年何回か、出張したり、観光旅行に行ったりする人ほど地方移住への関心が高い傾向があることが「2020年」、「2019年」及び「2017年」のいずれのグループでも認められた。地方への出張や観光旅行が地方移住への関心を高めることに一貫して一役買っていることが明らかになった。

地方に毎年何回か帰省する人ほど地方移住へ

の関心が高い傾向は、「2017年」のみ認められた。これは、(1)、(2)の結果を踏まえて考えると、「2020年」と「2019年」は、故郷に早く戻って暮らしたいという人が多いが、「2017年」は、ここ数年のうちに地方移住を実現することは望んでいないが、毎年帰省する場所に退職後などに移住しようと考えている人が少なくないためと推測される。

(4) 就労状況と地方移住への関心の高さとの関係

ここでは、働いている企業の業種や規模、職種と、地方移住への関心の高さとがどのような関係にあるのか、また、その関係が変化しているのかをみる。具体的には、被説明変数は(3)と同じにして、説明変数は男性、年齢、業種、企業規模、職種として順序ロジスティック回帰分析を行った(表7)。

表7 就労状況と地方移住への関心の高さとの関係(順序ロジスティック回帰分析)

	2020年(N=336)		2019年(N=231)		2017年(N=311)		コロナ禍で関心が高まった人(N=105)		
	偏回帰係数	標準誤差	偏回帰係数	標準誤差	偏回帰係数	標準誤差	偏回帰係数	標準誤差	
男性	0.397	0.159 *	0.345	0.177 *	0.545	0.207 **	0.096	0.232	
年齢	-0.032	0.007 **	-0.020	0.008 *	-0.053	0.009 **	-0.030	0.012 *	
業種	サービス業	-0.199	0.236	-0.023	0.264	-0.158	0.259	-0.439	0.342
	情報通信業	-0.461	0.261 *	-0.022	0.288	0.074	0.289	-0.906	0.400 *
	卸売業、小売業	-0.358	0.291	0.004	0.323	-0.152	0.294	-0.557	0.442
	金融業、保険業	-0.399	0.307	-0.191	0.340	0.188	0.345	-0.493	0.449
	医療・福祉	-0.168	0.334	-0.026	0.381	-0.197	0.422	-0.286	0.459
	その他の業種	-0.400	0.209 *	-0.102	0.235	-0.157	0.217	-0.650	0.305 *
企業規模	500人以上5000人未満	0.286	0.168 *	0.081	0.186	0.181	0.187	0.470	0.250 *
	5000人以上	0.180	0.186	0.007	0.206	-0.239	0.209	0.314	0.274
職種	管理職	0.474	0.275 *	0.575	0.290 *	0.133	0.241	-0.282	0.475
	専門・技術職	-0.124	0.203	-0.226	0.227	0.079	0.219	0.224	0.290
	販売・サービス・保安職	0.119	0.240	0.071	0.267	-0.347	0.275	0.295	0.345
	生産・輸送・建設・労務職	-0.232	0.313	-0.114	0.345	-0.312	0.274	-0.287	0.473
順序=0	0.967	0.241 **	-0.191	0.306	1.931	0.318 **	-0.577	0.430	
順序=1	0.009	0.234	-1.011	0.302 **	0.845	0.308 **	-1.204	0.428 **	
順序=2	-1.274	0.256 **	-2.370	0.333 **	-0.696	0.335 *	-2.041	0.451 **	
カイ二乗値	27.480*		13.292		24.376*		19.225		
-2対数尤度	1646.113		1347.156		1453.856		799.517		
Cox-Snell	0.039		0.019		0.039		0.027		
Nagelkerke	0.042		0.022		0.043		0.039		
N	700		700		618		700		

(注1) +: P<0.1, *: P<0.05, **: P<0.01

(注2) 年齢以外の変数は全てダミー変数化した

(注3) 参照グループは、業種については「製造業」、従業員規模については「500人未満」、職種については「事務職」とした

Nagelkerke や Cox-Snell の値は、「コロナ禍で関心が高まった人」以外、即ち、「2020年」、「2019年」及び「2017年」いずれも表6 と比べ、表7で

小さくなっており、就労状況は、地方とのつながりに比べて説明力が弱いことがわかる。地方移住への関心は地方とのつながりにより生じ、或

いは高められることが多いので⁷、もっともなことといえるが、地方移住への関心に与える影響は、就労状況より地方とのつながりの方が強いことが確認できた。

「2020年」と「コロナ禍で関心が高まった人」において情報通信業が有意な負の値を示している。コロナ禍によりテレワークが普及したことによって、従来から他の業種より地方移住になじみやすかった情報通信業で働いている人よりも製造業で働いている人が、地方移住への関心を高めたと推測できる。コロナ禍によりテレワークが普及したり、働き方・暮らし方についての意識が変化することで、地方移住への関心を持ちやすくなり、働いている業種という意味でも地方移住への関心の広がりが出てきていることが窺われる。

従業員規模では、「2020年」と「コロナ禍で関心が高まった人」において「500人以上5000人未満」の規模が有意に正の値を示している。これは、企業規模が大きな企業ほどテレワークを導入しており⁸、「500人未満」の小規模な企業よりも「500人以上5000人未満」の規模の方が地方移住への関心を高めやすかったためと考えられる。

職種については、事務職に比べ、管理職であるほど、地方移住への関心が高い傾向があることが「2019年」と「2020年」において認められた。

5. まとめと今後の課題

地方移住調査Ⅰ及び地方移住調査Ⅱを基に、地方移住の関心の在り方の変化をみてきた。地方移住を実現したい時期については、定年後といったセカンドキャリアの時期ではなく、今から数年のうちに地方移住したいという望みを持つ人がコロナ禍前から顕著に増えたことがわかった。また、地方移住に関心を持つ理由についてもコロナ禍前の時点で大きな変化が起こっていて、生活の質の向上を図りたい、或いは故郷に帰って暮らしたいという思いを持つ人が増えてい

たことがわかった。Benson & O'Reilly(2009)が提唱したライフスタイル移住の流れが日本においてもここ数年の間に急速に広がってきたことが明らかになった。こうした流れはコロナ禍にかかわらず強くなってきており、地方移住への関心の盛り上がりはコロナ禍による一時的なものとは位置付けるのは適当ではないと考える。

地方出身であることと地方移住への関心の高さの間には関係性がみられなかったが、毎年地方に出張や観光旅行に行く人ほど、地方移住への関心が高い傾向があることが比較対象とした3時点全てにおいて認められた。

男性の方が地方移住への関心が高いという従前の傾向と異なり、コロナ禍の影響を受けて、男性と同じように女性も地方移住への関心を高めたことがわかった。また、これまで地方移住の関心を持ちにくかった製造業で働く人が、コロナ禍の影響により、地方移住への関心を高めたことも明らかになった。

塚崎(2018)によると、市町村においては、「子育て世代」と「Uターン希望者」を重点的なターゲットと意識した移住促進策が展開されている。退職後など第二のライフキャリアの中に地方移住を位置付けるのではなく、生活の質の向上や故郷での暮らしを今から数年のうちに実現するため、地方移住をしたいという人の顕著な増加は、重点的なターゲットを子育て世代やUターン希望者に置く市町村の移住促進策の方向性と合致するといえる。加えて、コロナ禍の影響によって、女性においても地方移住の関心が男性同様高まっている傾向は、人口減少に悩む市町村にとってはこれまでにない好機ともいえる。

故郷に戻り生活したいと望む人達は各自治体にとって、最もアクセスしやすい地方移住希望者と考えられる。こうしたUターン希望者の中には生活環境や就労環境に係る条件が合致すればすぐにでもUターンしたいと望んでいる人も少なくない。学校の同窓会組織など、様々な伝手を使って、Uターン希望者に対する生活環境や

⁷ 塚崎(2021)は、地方への出張や転勤といった就労に端を発する経験や観光での地方訪問が、将来の移住の意向に大きな影響を与えていることを指摘している。

⁸ 総務省(2021)によると、従業者規模が大きくなるほどテレワークを導入している企業が多く、2,000人以上の企業では85.2%と最も高くなっている。

就労環境に関するきめ細かかつ最新の情報提供を行うことが有効な方策となろう。

地方移住の実現によって生活の質を向上したいと望む人達にとって、快適な暮らしを享受できるような環境が整備されているか、或いはテレワークなどがしやすいIT環境が整っているかといった点が地方移住先選定のポイントとなると考えられる。各地域の特長を活かした快適な生活環境・就労環境を提供できるような体制整

備や移住希望者に対する積極的なアピールが重要となろう。

本稿では、地方移住への関心の在り方の変化や地方移住への関心に対するコロナ禍の影響に焦点を当てて考察した。地方移住についての人々の意識や地方移住の実態は刻々と変化している。人々の意識や地方移住の実態についての的確な把握と分析、さらにはそれらを踏まえたきめ細かい政策提言が今後の課題となる。

参考文献

- 1) 岡崎京子・後藤春彦・山崎義人・樋口創士 (2004) 「Uターン者増加の過程における転入要因の変遷—宮崎県西米良村を事例として」『都市計画論文集』39-3、pp25-30
- 2) 小田切徳美・筒井一伸編著 (2016) 『田園回帰の過去・現在・未来—移住者と創る新しい農山村』農山漁村文化協会
- 3) 国土交通省 (2021) 「令和2年度テレワーク人口実態調査」
- 4) 作野広和 (2019) 「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」『経済地理学年報』第65巻1号、pp. 10-28
- 5) 鈴木健史、森尾淳、内山久雄、寺部慎太郎 (2011) 「広島県における UJI ターンの要因に関する研究—地域の特徴、UJI ターン支援施策からみた分析」『都市計画論文集』46-3、pp. 325-330
- 6) 須藤直子 (2011) 「新しい『移住』のかたち—1990年代以降の沖縄への移住を事例として」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』56巻、pp. 63~80
- 7) 総務省 (2021) 「令和2年通信利用動向調査報告書 (企業編)」
- 8) 大正大学地域構想研究所 (2017) 「企業支援による地方移住に関する調査」
<https://chikouken.org/topics/news/8239/> (参照2022-05-13)
- 9) 大正大学地域構想研究所 (2021) 「地方移住や地方企業への関心についてのアンケート調査—東京在住20代の5人に1人、コロナ禍で地方移住への関心高める—」https://chikouken.org/activity/activity_cat01/11932/ (参照2022-05-13)
- 10) 塚崎裕子 (2018) 「市町村による地方移住促進策についての一考察—都市企業勤務者の地方移住の意向を踏まえて—」『地域構想』創刊号、pp5-15
- 11) 塚崎裕子 (2021) 「移住希望者が有する地方とのつながり・縁—東京圏在住者を対象とした調査結果を踏まえて—」『地域構想』3号、pp13-20
- 12) 包薩日娜・服部俊宏 (2017) 「首都圏在住移住希望者への web アンケートによる地方移住要件と意向に関する研究」『環境情報科学 学術研究論文集』31、pp. 231-236
- 13) 長友淳 (2015) 「ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向—移住研究における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通して」『関西学院大学国際学研究』4巻1号、pp. 23-32
- 14) 広井良典 (2013) 『人口減少社会という希望—コミュニティ経済の生成と地球倫理』朝日新聞出版
- 15) Benson, M., & O'reilly, K. (2009). Migration and the search for a better way of life: a critical exploration of lifestyle migration. *The sociological review*, 57(4), 608-625.